

1. 日程等

日時：令和2年12月10日（木）10:00～11:30

場所：ホテルグランドパレス 3階 白樺・鶴の間

（※新型コロナウイルスの感染対策として、Web参加も併用して開催）

出席者：民間企業より、会場参加18社、Web参加27社

関係機関より、会場参加5機関、Web参加6機関

2. 協議会結果概要

- 冒頭、高田港湾局長より、産業立地型港湾開発のノウハウや人材育成、技術移転といった日本の強みを活かして相手国と共に発展するため、本協議会を通じて官民のネットワークを有機的に連携させていく考えを述べた。また、今回より座長に就任された、伊藤忠商事株式会社 鈴木善久 代表取締役社長を紹介した。
- 鈴木座長より、これまで多くのプロジェクトに関わってきた総合商社で培ったノウハウを活用して海外展開の取組を発展させるとともに、本協議会では官民による情報の共有や活発な意見交換を通じて、会員企業によるさらなる海外展開に繋がっていききたいとの抱負を述べた。
- 国土交通省、JICA（国際協力機構）、JBIC（国際協力銀行）及びJOIN（株式会社海外交通・都市開発事業支援機構）から、政府の取組方針や港湾関連プロジェクトの海外展開の動向等について情報提供を行った。
- 意見交換では、港湾技術基準の今後の普及、海外関係者への情報発信、脱炭素社会の実現、新規の案件形成に向けた取組等について、会場及びWeb参加者からの意見を受けて議論が行われた。
- 意見交換の後、国土交通省港湾局 西尾産業港湾課長より、コロナ禍でも海外プロジェクトが進捗するよう可能な限り支援をしていくこと、新規案件形成を官民連携して推進していくこと、新たな脱炭素化の動きにも対応した取組が重要となる旨、発言があった。
- 関谷副座長からは、カーボンニュートラルを踏まえた開発、水素やアンモニアなど新エネルギーの積出し、洋上風力発電の基地や、自動化による労働環境改善など、港湾は様々な面で重要であり、日本の強みを活かした海外展開が進むよう、本協議会を通じた官民のネットワーク形成が重要である旨、発言があった。
- 最後に、鈴木座長より、港湾分野の海外展開に関する政府の取組方針や海外港湾プロジェクトの進展を確認するとともに、JICA 港湾アルムナイなどの人脈形成の取組は、海外展開にあたり心強い後ろ盾である旨、発言があった。さらに、本協議会を、コロナに起因する課題の解決や、日本の強みを発揮できる案件形成の場とすることを期待する旨を発言し、議論を総括された。



鈴木 善久 座長



関谷 慶宣 副座長



高田 昌行 港湾局長



協議会の様子